② 設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年４月12日付九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から令和３年度みなとカメラ設置検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けていること。

また、上記に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑵ 本業務に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照。）

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴ 当該部門（港湾及び空港部門）のコンサルタント登録、業務実績、業務成績、表彰の有無

⑵ 配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰等の有無

4 技術提案書を特定するための評価基準

⑴ 配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰等の有無

⑵ 実施方針

⑶ 特定テーマに対する技術提案

5 手続等

⑴ 担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　山本　重幸　ＴＥＬ092―418―3345　ＦＡＸ092―418―3323

⑵ 説明書の交付期間、場所及び方法

① 入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスにより交付する。

交付期間は令和３年４月12日から令和３年６月７日（最終日は17時00分まで）。

入札情報サービスホームページアドレス
http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

② 上記①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記⑴の担当部局において交付する。なお、事前に電話連絡すること。

交付期間は上記①と同じ。

⑶ 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

・提出期限：令和３年４月22日11時00分までに電子入札システムにより提出すること。

・場所：発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記５⑴の担当部局に提出。

⑷ 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

・提出期限：令和３年６月８日11時00分までに電子入札システムにより提出すること。

・場所：発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記５⑴の担当部局に提出。

⑸ 技術提案書の特定予定　令和３年６月21日を予定している。

6 その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 契約保証金　免除

⑶ 契約書作成の要否　要

⑷ 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸ 関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑹ 見積参加者は、「情報保全に係る履行体制に関する誓約事項」を承諾の上、見積書を提出しなければならない。

⑺ 詳細は説明書による。

7 Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 42

⑵ Subject matter of the contract : Minato camera setting examination

⑶ Time-limit to express interests by electronic bidding system : 11 : 00　22 April 2021

⑷ Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 11 : 00　8 June 2021

⑸ Contact point for tender documentation relating to the proposal : Yamamoto Shigeyuki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan, TEL 092―418―3345

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和３年４月12日

独立行政法人都市再生機構中部支社
支社長　佐藤　　剛

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23

1 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　令和３年度名古屋市瑞穂区内ＵＲ賃貸団地建替建築基本設計等業務

⑶ 業務内容　名古屋市瑞穂区内ＵＲ賃貸団地における建替建築基本設計及び目標工費算定設計等

⑷ 履行期限　令和６年６月30日

（１次指定）基本設計完了：令和４年９月30日

（２次指定）目標工事費算定設計完了：令和５年９月30日

2 参加資格　技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴ 単体企業

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

② 当機構中部地区における令和３・４年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格（以下「一般競争参加資格」という。）について、「建築設計」の業務区分の認定を受けていること。

③ 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。また、会社更生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

④ 元請として受注し、以下のいずれかの業務について、平成23年度以降（平成23年４月１日から参加表明書受領期限まで（以下同じ））において１件以上、完了した実績を有すること。ただし設計共同体での実績は、出資比率が50％以上のものに限る。なお、海外の実績及び協力事務所として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

業務Ⅰ：公的機関※１が発注した10階建以上の「鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造」の共同住宅（告示九十八号別添２建築物の類型六第１類　共同住宅）に係る建築実施設計業務（実施設計業務には目標工事費算定設計業務も含むものとするが、調査業務・監督業務は含まないものとする。）

業務Ⅱ：民間等が発注した10階建以上の「鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造」の共同住宅（告示九十八号別添２建築物の類型六第１類　共同住宅）に係る建築実施設計業務

※１「公的機関」とは、国、地方公共団体、独立行政法人又は法律に基づき地方公共団体が設置できる公社（住宅供給公社、土地開発公社）をいう。

⑤ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑥ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵ 設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者（⑴①から③、⑤及び⑥については全ての構成員に必要な条件、④については代表者に必要な条件）により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年４月12日付け中部支社長公示）に示すところにより、中部支社長から当業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。